

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 適用している会計基準

平成20年4月11日(改正平成21年10月16日)に内閣府公益認定当委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は、夏季賞与の4/6に相当する額を計上している。

#### (5) 消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	—	120,000,000
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小計	150,000,000	—	—	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,556,900	353,425	—	2,910,325
減価償却引当資産	1,628,584	122,815	—	1,751,399
特定費用準備資金	2,684,789	—	—	2,684,789
小計	6,870,273	476,240	—	7,346,513
合計	156,870,273	476,240	—	157,346,513

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	120,000,000	—
定期預金	30,000,000	—	30,000,000	—
小計	150,000,000	—	150,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,910,325	—	2,910,325	—
減価償却引当資産	1,751,399	—	1,751,399	—
特定費用準備資金	2,684,789	—	2,684,789	—
小計	7,346,513	—	7,346,513	—
合計	157,346,513	—	157,346,513	—

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品(公用車)	1,081,500	1,081,499	1
ソフトウェア(20年基準)	669,900	669,900	0
合計	1,751,400	1,751,399	1

※ソフトウェアの減価償却は、直接法による。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
結核啓発チラシ翻訳代未収金	10,000	—	10,000
合計	10,000	—	10,000

7. 保証債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価益
基本財産(投資有価証券) 三重県公債(27-1)	120,000,000	123,192,000	3,192,000
合計	120,000,000	123,192,000	3,192,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区分
国際交流事業 市補助金	鈴鹿市	0	20,790,000	20,790,000	0	—
東海テレビ国 際基金助成金	(一財) 東海テ レビ国 際基金	0	100,000	100,000	0	—
合計	—	0	20,890,000	20,890,000	0	—

10. 関連当事者との取引

なし

11. 重要な後発事象

なし

## 付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,556,900	353,425	—	—	2,910,325
賞与引当金	470,455	484,045	470,455	—	484,045